

事務事業名		出稼ぎ者支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	013 勤労者福祉の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	商工港湾部 商工課		会計	款 項 目 事業
	課長名	小松 哲		01	05 01 01 11
	係 名	労政係	電話	0192-27-3111	
	担当者	村上智哉	内線	109	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		出稼労働者へのふるさとの情報提供等の支援事業を実施する。 主な業務 ① 広報等送付 ② 健康診断の実施 ③ 出稼ぎ互助会への加入等取次(出稼ぎ互助会事業は、公益財団法人ふるさとといわて定住財団の事業であり、事故見舞金給付、賃金不払いの一部立て替え申請の取次を行う。) 事業費は、出稼労働者への支援事業に対して支出される。 (※出稼労働者:1ヵ月以上1年未満居住地を離れて就労する(雇われる)者かつその就労期間経過後は居住地に帰るもののうち、市内に住所を有するものである。)		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 広報送付部数 冊 イ 健康診断実施回数 回 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
○市広報・市議会だより送付 ○健康診断の実施(1月)。 ○出稼ぎ互助会への加入等取次			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
昨年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
出稼労働者		名称 単位 カ 出稼労働者数(出稼ぎ互助会加入者数) 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
出稼労働者が自分自身の健康状態を把握し、安心して就労してもらう。		名称 単位 サ 健康診断受診率 % シ 出稼ぎ互助会加入率 % ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
福利厚生制度が整う。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千 円						
		千 円						
		千 円						
		千 円						
	人件費	千 円	69	37	31	0	0	0
		千 円	69	37	31	0	0	0
		人	1	1	1			
		時 間	50	50	50			
		千 円	200	200	200	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	269	237	231	0	0
⑤活動指標		ア 冊	408	399	335			
		イ 回	1	1	1			
		ウ						
⑥対象指標		カ 人	16	13	11			
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ %	29.1	26.7	36.7			
		シ %	29.1	26.7	36.7			
		ス						

事務事業ID	0398	事務事業名	出稼ぎ者支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

出稼労働者は、昭和30年代後半から増加しはじめ、昭和40年代には急増するに至った。こうした動向に対処するため、岩手県では、昭和46年5月に「出稼対策室」を設置した。昭和46年10月には県及び市町村が一体となり行政の補完として県及び市町村の出稼によって基本財産2億円を積立て、さらに会費、市町村負担金及び県補助金等によって事業運営する財団法人「出稼ぎ互助会」を設立した。しかし、出稼労働者の減少により平成11年4月1日からは財団法人ふるさと定住財団の出稼支援事業として運営されている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

出稼ぎ者が年々減少し、高齢化している。
雇用保険三事業として出稼労働者支援事業が平成18年度を持って廃止されたことにより、平成19年度から健康診断事業だけが、県補助金の対象となったが、平成22年度からは県補助金も廃止され、市単独事業となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

出稼ぎ者からは、広報等送付や健康診断があつてありがたいと言う声がある。
一方で、予防医学協会からは健康診断受診者の減少により他市町との合同開催や廃止等の見直しを行う必要があると指摘されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 健康診断の実施等によって出稼ぎ者の健康・安全が図られ、福利厚生制度が整うことにつながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 雇用の安定を図るために出稼ぎ者の情報を津根に把握しながら、関係機関等と連携して行っていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は出稼ぎ者に限られており、意図も出稼ぎ者に対するものなので、拡大・縮小はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 出稼ぎ者自体が減少していることから、成果の向上余地は少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 健康診断については、労働安全衛生法により、事業主に健康診断の実施が義務付けられている。広報の送付についても、インターネットの発達により、情報の入手手段がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業主の実施する健康診断を受診したり、インターネット等から必要な情報を入手できることから、本事業で実施せずとも、成果は維持できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 出稼ぎ互助会への加入取次ぎ等の事務は、出稼ぎ労働者がいるため継続する必要がある。個人情報等を扱うこともあり、今現在の事務事業が必要最低限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 出稼ぎ者を全員を対象としているため、サービスの偏りはなく、負担は、出稼ぎ互助会の会費のみであり、強制的な負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
健康診断の実施について、受益者の減少を考慮し、事業を廃止した。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
出稼ぎ互助会への加入取次ぎ等の事務は、出稼ぎ労働者がいるため継続する必要がある。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成29年度をもって、出稼ぎ者健康診断を廃止した。 出稼ぎ互助会への加入取次ぎ等の事務は、出稼ぎ労働者がいるため継続する必要がある。